受給資格期間の短縮の対応状況

平成29年7月10日

事業企画部

1. 年金請求書送付スケジュール

	送付時期	年金請求書が送付される方	送付者数
①	平成29年2月28日	大正15年4月2日～昭和17年4月1日生まれ (91歳～75歳)	20,000人
②	平成29年3月13日		91,385人
③	平成29年3月27日	昭和17年4月2日～昭和23年4月1日生まれ (75歳～69歳)	73,000人
④	平成29年4月17日		99,232人
⑤	平成29年5月2日	昭和23年4月2日～昭和26年7月1日生まれ (69歳～66歳)	87,873人
⑥	平成29年5月15日		82,358人
⑦	平成29年5月22日	昭和26年7月2日～昭和30年10月1日生まれ【女性】 昭和26年7月2日～昭和30年8月1日生まれ【男性】 (66歳～61歳)	93,050人
⑧	平成29年6月21日		81,833人
⑨	平成29年6月30日	昭和30年10月2日～昭和32年8月1日生まれ【女性】 (61歳～60歳)	37,758人
⑩	平成29年7月10日	大正15年4月1日以前生まれ(91歳～)	9,985人
合計			676,474人

○当初、年金請求書の送付者数については73.5万人を想定。

○年金請求書の送付に当たっては、直近の生存情報等を反映するため、送付者の抽出を送付直前に行っている。
このため、送付者数は亡くなった方などにより、当初の想定より少なくなっている。

(注) 国共済、地共済及び私学共済に加入した期間がある方は、生年月日に関係なく、⑩の時期に送付。

〔参考1〕 年金請求書(受給資格期間短縮用)の送付済者数【都道府県別】

都道府県名	送付済者数 (2月28日～7月10日送付分)
北海道	37,610
青森県	10,084
岩手県	4,174
宮城県	9,763
秋田県	4,334
山形県	2,567
福島県	9,121
茨城県	17,300
栃木県	11,018
群馬県	8,287
埼玉県	40,511
千葉県	34,625
東京都	86,559
神奈川県	47,783
新潟県	5,026
富山県	2,422
石川県	3,962
福井県	2,338
山梨県	3,798
長野県	5,200
岐阜県	6,495
静岡県	13,128
愛知県	29,233
三重県	6,590
滋賀県	3,002
京都府	14,379
大阪府	71,701
兵庫県	29,899
奈良県	6,858
和歌山県	5,637
鳥取県	2,023
島根県	1,788
岡山県	7,244
広島県	11,517
山口県	5,039
徳島県	5,182
香川県	3,539
愛媛県	6,429
高知県	5,872
福岡県	33,619
佐賀県	3,296
長崎県	9,250
熊本県	8,356
大分県	6,412
宮崎県	7,164
鹿児島県	10,637
沖縄県	15,703
全国	676,474

2. 年金請求書送付に係る体制・取組

- 年金請求書送付に当たり、お客様の相談等の増加に対応するため、既存のブースや予備ブースに加え、臨時相談ブースを約200増設。年金事務所や事務センターに年金業務に精通した職員を配置するとともに、業務の増加に対応するため、事務担当職員を約800名増員。
- 7月は請求が集中することが想定されることから、年金裁定請求手続きの際の予約率の向上を図るため、次の取組を着実に実施。

※ 取組の具体的な内容については、P5～P7を参照。

項目	これまでに実施した事項(4月～6月)	現在、進めている取組
年金請求書の提出勧奨	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域マネージャーによる予約率の高い又は低い年金事務所の現状確認【4月19日～25日に実施済】 ② 月曜日の延長時間や第2土曜日の開所時間における予約制の完全実施【5月1日から実施済】 ③ コールセンターの応答率向上への対応【5月15日から順次実施済】 ④ 市区町村、生活保護実施機関等への協力依頼【6月5日から実施済】 	<ul style="list-style-type: none"> ① 年金請求書が未提出の方への文書勧奨【6月19日～8月31日】 ② 年金請求書が未提出の方への電話勧奨(予約受付を含む)【6月19日～8月31日】 ③ 年金請求書の未提出情報の市区町村への提供【7月上旬～】 ④ 毎週土曜日の休日相談の実施【7月】
予約率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ① 年金請求書送付用封筒の「予約制」の案内の見直し【5月15日送付分から実施済】 ② 日本年金機構ホームページの「バナー」の見直し【5月15日から実施済】 	(同上)
周知広報	<ul style="list-style-type: none"> ① 市区町村における広報の協力依頼【5月1日、19日に実施済】 ② 政府広報等による周知【3月29日他】 	<ul style="list-style-type: none"> ① 厚生労働省Facebook、Twitterによる情報発信【6月19日～7月下旬】 ② 金融機関等への予約制周知の協力依頼【6月15日～(6/15に各拠点に指示)】
関係機関等への協力要請	<ul style="list-style-type: none"> ① 民生委員、社会福祉協議会への協力要請(請求手続きの案内等) ② 介護保険施設入所者に対する施設職員等による必要な支援 ③ 生活保護受給者に対する福祉事務所等による必要な支援 	—

【これまでに実施した取組(4月～6月)の具体的な内容】

	取組	具体的な内容	実施時期
年金請求書の提出勧奨	①地域マネージャー※による予約率の高い又は低い年金事務所の現状確認 ※地域毎に配置されている職員で、課題等を吸い上げ、他の年金事務所に横展開する等の企画を行う。	○予約に係る好取組事例などを年金事務所より聞き取り ※ 好取組事例などについて、全ての年金事務所において統一した取組を実施するよう各拠点に指示(6/15)	4月19～25日に実施済
	②月曜日の延長時間や第2土曜日の開所時間における予約制の完全実施	○月曜日の延長時間や第2土曜日の開所時間について、全ての年金事務所において予約相談を実施	5月1日から実施済
	③コールセンターの応答率向上への対応	○応答率低下の要因を分析し、応答率向上への取組を実施(入電ルートの迂回、オペレーターの増席等)	5月15日から順次実施済
	④市区町村、生活保護実施機関等への協力依頼	○全ての年金事務所において、市区町村、生活保護実施機関等に次の協力を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・年金請求書の未提出の方への働きかけ ・市区町村や生活保護実施機関の窓口(チラシ設置)、ホームページ・広報誌における周知 ・市区町村職員やケースワーカーに対する研修会 ・市区町村や生活保護実施機関における出張相談会 ・生活保護実施機関における年金請求書のとりまとめ ・地域コミュニティー(自治会・町内会)を通じた地域住民への制度周知のための情報提供 	6月5日から実施済
予約率の向上	①年金請求書送付用封筒の「予約制」の案内の見直し	○年金請求書送付用封筒に記載している「予約制」の案内を見直し	5月15日送付分から実施済
	②日本年金機構ホームページの「バナー」の見直し	○日本年金機構ホームページの受給資格期間の短縮に係る「バナー」について、「短縮」の黄色の封筒が届いた方へ(受給資格期間25年→10年)」に見直し	5月15日から実施済

	取組	具体的な内容	実施時期
周知広報	○市区町村における広報の協力依頼	<p>○年金請求書の提出勧奨や予約制の案内について、市区町村に対して、次のとおり広報の協力を依頼</p> <p>〔年金局における取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報資料を提供し、市区町村が発行する広報誌、ホームページ、掲示板等への掲載を依頼 <p>〔機構における取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構が作成する市区町村職員用広報誌「かけはし（5月号）」を通じて広報資料を提供し、市区町村が発行する広報誌への掲載を依頼 	<p>〔年金局〕 5月19日に実施済</p> <p>〔機構〕 5月1日に実施済</p>

【現在、進めている取組の具体的な内容】

	取組	具体的な内容	実施時期
年金請求書の提出勧奨・予約率の向上	①年金請求書が未提出の方への文書勧奨	○年金請求書の送付日から概ね1ヵ月経過しても未提出の方に文書による勧奨を実施	6月19日～8月31日
	②年金請求書が未提出の方への電話勧奨	○年金請求書が未提出の方への文書による勧奨に加え、電話による勧奨(予約受付を含む)を実施 ※ 電話番号が登録されている方を対象	6月19日～8月31日
	③年金請求書の未提出情報の市区町村への提供	○年金請求書の未提出情報を市区町村に提供し、「年金請求書の早期提出や予約による来訪」の勧奨を依頼	7月上旬～
	④土曜日の休日相談の実施	○主な年金事務所において7月の土曜日の休日相談を実施 具体的な内容については、P8～P9を参照	7月
周知広報	①厚生労働省Facebook、Twitterによる情報発信	○厚労省Facebook、厚労省Twitter等による情報提供 ・ 利用者の年齢層を勘案し、請求漏れ対象者への注意喚起を発信予定	6月19日～7月下旬 (Facebook) 6月19日～7月下旬 (Twitter)
	②金融機関等への予約制周知の協力依頼	○金融機関(全国銀行協会等)等に対して予約制周知の協力を依頼し、ポスターやチラシを設置	6月15日～ (6/15に各拠点に指示)

受給資格期間の短縮に関する7月の土曜日相談の実施

- 受給資格期間の短縮により新たに受給権が発生する方に対して、日本年金機構より本年2月末から7月上旬にかけて、年金請求書を順次お届けしている。
- 7月は請求が集中することが想定されることから、7月の全ての土曜日に一部の年金事務所を開所し、予約による休日相談を実施している。

1. 開所日

平成29年7月1日(土)、8日(土)、15日(土)、22日(土)、29日(土)

※ 7月8日(土)は、第2土曜日の休日相談として全ての年金事務所を開所する。

2. 開所する年金事務所

各都道府県の代表年金事務所や管内に年金請求書の送付対象者が多い年金事務所(現時点で84の年金事務所を予定)を開所し、予約による休日相談を実施している。

※ 開所する年金事務所についてはP9を参照。

3. 開所時間

午前9時30分～午後4時まで

4. 予約受付

予約相談の受付は、「ねんきんダイヤル(0570-05-1165)」で予約相談希望日の前日まで受け付ける。

5. 周知

日本年金機構ホームページに掲載、厚生労働記者会・都道府県庁記者会への情報提供(6月22日)

【開所する年金事務所】

都道府県	開所数	年金事務所	都道府県	開所数	年金事務所	都道府県	開所数	年金事務所
北海道	7	札幌西、札幌東、札幌北、新さっぽろ、函館、旭川、釧路	新潟	1	新潟西	広島	1	広島東
			富山	1	富山	山口	1	山口
青森	1	青森	石川	1	金沢北	徳島	1	徳島北
岩手	1	盛岡	福井	1	福井	香川	1	高松西
宮城	1	仙台東	山梨	1	甲府	愛媛	1	松山東
秋田	1	秋田	長野	1	長野南	高知	1	高知東
山形	1	山形	岐阜	1	岐阜北	福岡	3	博多、南福岡、八幡
福島	1	東北福島	静岡	3	静岡、浜松西、三島	佐賀	1	佐賀
茨城	2	水戸北、土浦	愛知	3	大曾根、笠寺、一宮	長崎	1	長崎南
栃木	1	宇都宮西	三重	1	津	熊本	1	熊本西
群馬	1	前橋	滋賀	1	大津	大分	1	大分
埼玉	4	浦和、大宮、川越、越谷	京都	1	京都南	宮崎	1	宮崎
			大阪	6	大手前、天王寺、玉出、堺東、吹田、枚方	鹿児島	1	鹿児島北
千葉	4	千葉、幕張、松戸、木更津	兵庫	3	三宮、須磨、尼崎	沖縄	2	那覇、コザ
			奈良	1	奈良			
東京	8	新宿、江戸川、大田、練馬、足立、立川、八王子、武蔵野	和歌山	1	和歌山東			
			鳥取	1	鳥取			
神奈川	4	横浜中、港北、高津、相模原	島根	1	松江			
			岡山	1	岡山西			